

上田晶子著

『ブータンにみる開発の概念

若者たちにとっての近代化と伝統文化』(明石ライブラリー 96)

明石書店 2006年 368ページ

みやもと まり
宮本 万里

はじめに

本書は、いわゆる開発途上国の政府とそこに住む人々が「近代化」と「伝統文化」についてどのように考えているかを考察したものである。開発はその地域や文化に規定されるところの大きい概念である。実際に生活する人々が開発、近代化、自分たちの伝統や文化をどのようにみているかを理解しなければ、開発は西洋の価値観を非西洋社会へ押し付けることにすぎなくなる。開発の理論と実践がこうした人々の視点を取り入れない限り、「開発は偽善である」という批判を免れない。従来の開発学の文献では、開発の文化的側面を詳細に研究したものは少なく、近代化論もマルクスの影響を受けた開発理論も開発の経済的側面を強調しすぎており、開発を伝統文化から近代社会への変容と捉える単線的な考え方は、現実世界の多様性に対応できていない。そこで、著者はブータン政府が提唱する「国民総幸福量」(Gross National Happiness)の概念に注目する。それは、近代化と伝統文化のバランスを維持することを重視し、人間の生活のなかでの非物質的側面の重要性を強調するブータン政府の独自の開発アプローチである。著者は、このような開発概念を掲げる政府の下で、現代ブータンの人々は「近代化」と「伝統文化」をどのようなものとして位置づけているのかということに関心を抱いた。本書では、まずブータンにおける開発言説を政策文書と官僚たちへのインタビュー

をもとに検証し、「伝統文化の保護」がブータンの開発政策においていかなる位置づけをされてきたのかが明らかにする。その上で、著者の1年間のフィールド・ワークで得られた「若者たち」への聞き取り調査のデータをもとに、現代ブータンの若者たちが「近代化」と「伝統文化」をどのように捉えているかを考察している。本書の全体を通して著者が最も強く主張するのは、現実の世界においては、開発の言説分析の論者が主張するほど、西洋の開発言説のヘゲモニーが支配的ではないということである。著者はそれをヒマラヤの仏教王国ブータンにおける開発言説を事例として、特に「伝統文化保護」をキーワードに検証しようと試みている。

各章の内容

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 序
- 第2章 開発学理論の理論的系譜
- 第3章 フィールドワーク
- 第4章 開発政策における伝統文化
- 第5章 西洋化と伝統文化
- 第6章 結び

第1章では、上述したような本書の問題意識と本書全体の概要が述べられている。

第2章では、本研究と関連する開発理論上の問題意識および分析概念について検討する。第1節は開発(言説)研究のレビューである。著者は、開発は西洋の非西洋世界に対する介入を正当化し、西洋の優位性を主張するために作り出された言説だと主張するファーガソン、エスコバ、クラッシュ、デ・ボアらの研究に注目する。特にエスコバは、開発を第2次世界大戦後のアジア、アフリカ、ラテンアメリカに対する西洋の支配と再構築の形態として分析しており、著者はこれらの立場を支持するとする。また、サイドの行ったような「非西洋に関する西洋の表象」に対する言説分析は、非西洋社会の人々自身の視点が含まれていない点で限界があり、一方で、人類学者は専門知識の提供によって、西洋による統

治の方法に貢献してきたとの批判があるが、開発の言説と実践から完全に手を引くことが問題の解決にはならない。その上で著者は、「異文化のはざまで文章を書く私たちにできることのひとつはおそらく、一社会における異なった見方をできるだけ多く叙述することにより、本質化を避けることである」とする。多層的言説に関する研究はビッグなどに代表されるが、それらの分析では異なる言説がどのように作り出されたかという背景に関する分析が薄い。それぞれの考え方の背景には必ず理由や社会的に醸成された動機（ある特定の見方を形成させる社会的に構築された無意識）があるはずであり、それを明らかにすることが本研究の課題でもある。さらに、地域独自のアイデンティティ形成と変容を覇権の概念との関係において考察するフリードマンのグローバル人類学の視点は、ブータンのケースを検証する上で有益である、とする。

第2節では、言説分析の手法としてピエール・ブルデューの理論枠組みの適切性が検討される。前節で言及したように、多層的言説と、言説が生産される社会的背景の分析を重視するとき、ドクサの概念を使ったブルデューの枠組みが有効であるとする。ドクサとは確立された宇宙や政治的秩序が横暴なものとは知覚されず、自明で当たり前のものでされている状態を示す。ブルデューによれば、自然の秩序や今まで当たり前とされてきた事実に疑問が呈されたとき、社会は自然な現象としての性格を失い、ドクサは「正統」と「異端」からなる「言説の世界」へと変貌する。つまり、「異端」はそれまで疑問とされていないことに疑問を呈することで、ドクサからの重要な分離を行い、支配している行為者を沈黙から引っ張り出して、弁護的な正統の言説を生産させる。この概念のセットは、言説の変化を検討することを可能とし、覇権的な言説が支配する様子ではなく、多層的な言説が存在する様を描くことにつながる、と著者はいう。また、社会において「いわれることのない」部分についても検討することが可能になる。また、ブルデューは、ドクサに疑問を呈するためには「自明性を打ち砕くような危機状態」が必要だとする。

第3節では、本書で検証する開発言説の背景となる社会状況の解説として、(1)教育システムと若者、(2)地政学的状況、(3)多層的言説、について述べられている。ブータンの教育システムは僧院教育、英語で行われる世俗の近代教育、国語（ゾンカ語）で行われる宗教・文化・言語に焦点を当てた教育、の3つの種類に分けられる。開発計画がはじめて導入されたのは1961年であり、近代教育もこの時期を境に徐々に規模を拡大してきた。近代教育の開始当初は、村人の多くは子供たちを学校へは送りたがらなかったが、最近では子供の教育に対する親の情熱が日増しに高まっている。近代教育に対する見方の変化は過去40年間の人々の望ましい職業に関する意識の変化を反映している。望ましい職業とは政府の高官になり、名誉ある称号を得ることである。この「成功の階段」を上り詰めるためには、近代教育が不可欠であり、それが現代ブータンにおいて近代教育が過剰に人気を集めている要因である。また、ブータンでは16世紀におけるチベットのブータン侵攻以来、中国によるチベット併合、中印国境紛争、インドによる隣国シッキム王国の併合、あるいは北東インドにおける国境を越えた分離独立闘争ゲリラのブータン侵入などが、脅威として受け止められてきた。そのためブータンの人々の頭のなかには国家の独立に対する危機感がいつもある。この脅威の感覚は、ブータンでの言説の生産に大きな役割を果たしており、ドクサを説明する重要な要素となっている。本研究では言説の多様性に焦点を当てたアプローチを試みる。ブータンでの多層的言説の源は多彩であり、異なる種類の教育によっても導かれる。近代英語教育を受けた者たちは、ブータン社会で従来疑問の余地のなかったこと（ドクサ）に対して疑問を呈している。著者は開発計画の一環としての近代教育の導入がこれまでの社会秩序に「危機状態」を引き起こしたと仮定し、その場合、ブータンにおける危機状態は「異端」ではなく、「正統」とみなされる国家そのものによって引き起こされているとする。

第3章では、本研究で使われるフィールド・データが得られた経緯と状況が説明されている。当時ロンドン大学に在籍していた著者はブータン研究を志

すが、現地調査の見通しが立たずにいた。しかし、1996年に初めて訪れたブータンにおいて学術調査に理解のある人物に出会い、政府の教育局において若者たち（18歳以上30歳まで）に焦点を当てた研究をすることが可能となった。その結果、1997年4月から1年間の滞在許可を得て、首都のあるティンブールと隣のパロ県の他、ブータン唯一の高等教育機関のある東部のタシヤンツェ県で調査を行い、約200人の多様な教育機関に属する学生と50人の社会人を対象に面談調査を行った。質問内容のひとつは若者たちの進路と彼らの描く「良い生活」に関して、もうひとつは、ブータンの開発と伝統文化についてであり、具体的には開発のペースについて、開発のプラス面とマイナス面について、またはブータンの伝統文化とは彼らにとって何を意味するのかなどであった。

第4章では、まず第1節でブータン政府の開発政策を概観し、開発の概念および伝統文化保護の位置づけについて考察する。ブータンの五カ年開発計画を概観すると、第6次計画（1987～92年）以降、特に文化アイデンティティの保全と伝統文化の保護が開発計画全体の目標とされたことがわかる。それは開発と近代化のマイナス面が意識され始めた時期でもある。そのなかで土着の知識に対する再評価や、物的・人的資源の「ブータン化」が強く意識されるようになった。ブータンの開発政策のなかで非常に重視されているものとして、西洋の科学と技術に対する姿勢、伝統文化の保護、自立、持続可能な開発、国民総幸福量がある。開発の最終的な目標は幸福であるという考えは、国連開発計画（United Nations Development Programme）の文書にもみられるが、国民総幸福量という概念自体はブータンで生まれたものである。著者は、この概念ほど包括的な開発目標は今までに提示されたことはなく、経済開発を最終目標とする従来の開発の考え方に対してこれほど挑戦的な概念もない、とする。

第2節では教育政策と伝統文化について考察する。伝統文化の保護と促進は、第5次計画で教育セクターの主要目標として掲げられ、第6次計画では、教育の役割のひとつは「君主に対する忠誠心、国家

に対する誇り、共同体内の調和、ブータンの価値観と豊かな伝統、習慣を基礎とした共通の運命観」を養うことにであると謳われた。カリキュラムのブータン化が重視されるようになり、ブータン独自の科目として、1980年代末から農作業や植林などのプログラムを含む「包括的教育」が導入され、90年代半ば以降は、愛国心、伝統文化に対する高い意識、マナーと思いやりなどの価値を学ぶための「価値教育」が推進された。その背景としては、社会や政府内で、若者たちのマナーや自己規律の姿勢が低下しているとの認識が共有され始めたことが指摘できる。伝統文化保護の要素はブータンの開発計画の非常に早い段階から謳われており、1970年代以降に盛んになった「もうひとつの発展」アプローチなどに特に影響を受けたとは考えられない。援助供与国の意向が押し付けられたとする見方もあるが、ブータン政府は逆に自分たちの開発目標に適した援助国と機関を注意深く選んできた。ブータンの開発政策で最も重要な概念である国民総幸福量は、西洋の開発言説にはみられず、政府自身も「独自の」ものと強調する。ブータンの例をみると、現実の世界では、開発の言説分析の論者が主張するほど西洋の開発言説のヘゲモニーが支配的ではないといえる、としている。

第5章は3節からなる。第1節では、教育システムの社会的背景を示している。現代ブータンでは「教育」といえば多くの場合英語教育を指し、生徒数、学校数、社会的な注目度においても突出している。もう一方のゾンカ語教育のカリキュラムは伝統医学や伝統工芸などに特化される傾向がある。僧院教育では読み書きと、膨大な数の経典を勉強する。以前は教育といえば僧院教育を指し、ゾンカ語と古典チベット語の読み書きは教育を受けたことの証明であったが、現在は英語教育が成功への手段とみられている。公務員の等級システムは、仕事の安定と高収入を求める若者たちの傾向と組み合わせり、英語教育に一層高い価値を与え、同時にゾンカ語教育の価値を低下させるように働いている。ブルデューは「支配階層」は「制度の客観化」を通じて自らを再生産し、それによって支配する者とされる者の関係がほとんど自動的に維持されるとしている。英語教

育を受けた者たちによる新しい「支配階層」は、英語教育の学校を増やすことで自分たちの受けた教育の有効性を確立し、より多くの人々を単一の「客観的なものさし」に組み込んでいった。そして最終的には、ゾンカ語教育を受けた人々も同じ公務員の等級システムに組み込んだ。それによって、ゾンカ語教育の人々は「経済資本」や「社会関係資本」を蓄積する能力を弱められ、英語教育の人々が新たに「支配階層」に取って代わってきている、とする。

第2節では、フィールド・データをもとに分析する。若者たちは全般に、近代化と伝統文化の両方の維持が必要だと感じているが、ゾンカ語教育の若者がより伝統文化を重視するのに比べて、英語教育の若者は近代化をより重視する傾向がある。また、「成功の階段」を上り詰めたエリートのうち、伝統文化の保護にも非常に熱心な者を「新伝統派」とする。これらの言説は、すべての行為者がそれぞれの知識や技術の有効性に対して、より大きな社会的認識を得ようとしている点から説明できる。英語教育を受けた若者は経済資本と社会関係資本を得ている一方で、「西洋かぶれ」と思われる傾向があり文化資本を得がたい。反対にゾンカ語教育を受けた若者は宗教的・道徳的により高いところにいると思われており、文化資本をより多く得ている。新伝統派は、高い学歴と文化意識によって、経済資本、社会関係資本、文化資本のすべてを得ている。ブルデューによれば、「異端」の保有する「資本」は「正統」のそれよりも少ない。したがって、すべての資本を得ることができない英語教育およびゾンカ語教育の若者は「異端」となり、新伝統派の若者のみがすべての資本を保有して「正統」となる、とする。

第3節では、「無議論の世界」すなわちドクサに焦点を当てる。ブータン社会では自分を「文化意識が高い」とみせること（すなわち、伝統文化を守るべきという考えをもつこと）が、ほとんど道徳とされており、そのため若者たちの間でも西洋化は否定的に捉えられている。ブータンの近代化と伝統文化に関する言説は、近代化と伝統文化の二分法の上に成立し、近代化が進むにつれて伝統文化は自然に衰退することが前提される。そのため近代化とグローバ

リゼーションはブータンの伝統と文化の敵とみなされている。現在までに政府は英語教育を受けた人々によって支配されているが、いまだに「文化意識」のドクサに従わなければならない、政府の伝統文化の保護政策はこのドクサを示している。ブータン建国の父が、敵対的なチベットの支配者を前にして、ブータンの主権を守るためには明確な文化的アイデンティティを確立し、促進することが必要だとしたように、ブータンにおいて伝統文化は国家の独立と結び付けられている。何世紀もの間、国内外からの脅威を逃れてきたため、この論理は強力な説得力をもつ。「伝統文化」が何を意味しようと、その保護は、国家の独立と密接に関連しているために、誰も越えることのない一線となり、高い文化意識をもつというドクサは維持され続けている、と論じている。

第6章は結論となっている。ブータンでは開発という「危機状態」を「正統」である政府自身が導入しているが、政府は伝統文化の保護政策を導入することでドクサの守護神としての役割も果たしている。この政策によって、伝統文化の保護は社会でより多くの注目を集め、人々の文化意識を高めている。ドクサを維持している要因は、伝統文化を国家の独立と関連付けたことである。若者たちの言説のレベルにおけるドクサは、近代化が進むにつれて伝統文化が衰退するという前提を、西洋の開発言説と共有する。しかしこれに続いてそれぞれの行為者が競争し、「交渉する」という土着化のプロセスが働き、異なった開発言説が生み出されている。ブータンの開発アプローチは西洋の開発言説の亜種とみられるべきではない。そのような考えは独自の開発言説と開発思想を作り出す各社会の能力を過小評価することにつながる。西洋の開発言説は開発の言説分析をしているポスト構造主義者の研究者たちが示すほど、圧倒的な影響力をもつものではない、としている。

コメント

本書の著者は、外国人の滞在や調査が厳しく規制されているブータンにおいて、長期間の滞在調査を行うことが許された、数少ないブータン研究者の一

人である。したがって、ブータン国内での聞き取り調査をもとに構成された本研究は、その資料的な価値からいっても非常に貴重なものとなってくるだろう。著者は、現代ブータンの若者の姿を様々なエピソードを交えながら生き生きと描き出しており、私たちはそこからブータンの教育現場の状況と、教育を通じた「国民文化」形成の一端をも垣間見ることができる。

国際関係論と開発学のバックグラウンドをもつ著者は、開発言説の分析に関わる先行研究を検討するなかで、西洋で作り出された開発の概念や言説が圧倒的な力関係によって非西洋社会に浸透してきたとする従来の研究の立場に大きな疑念をもってきた。本研究の目的のひとつは、言説の力関係のなかにおいて常に弱い存在とされてきた開発途上国政府も、西洋の言説の覇権にとらわれず独自の開発概念を創出できることを示そうとするものである。著者は、ブータン政府の国民総幸福量の概念のなかで「伝統文化」や「精神的価値」の尊重がキー概念となっていることに注目し、それが政府の表象においてだけでなく、実際の人々の生活においても当然のこととして考えられているということ、ブルデューのドクサの概念を使って示そうと試みている。本書の分析中にみられる著者のドクサ概念の理解あるいは「言説」の捉え方そのものについては疑問が残るものの、ここでは問わないこととして、以下ではその他の点で気になる箇所を指摘することにした。

「被支配階層はドクサの限界を押し戻し、当然視されていることの恣意性を暴露することによって利益を得、支配階層はドクサを完全なまま守り、あるいは、そうはできなくとも『正統性』を確立することによって利益を得る」というブルデューの記述によれば、ドクサを分析概念とする際には支配階層と、被支配階層の関係が前提視されている。しかしながら、著者は、支配階層としての国家は英語教育を受けた人々によって代表されるとする一方で、被支配階層が誰かという点については言及しない。また、潜在的な支配階層である教育を受けた若者を対象としたインタビューの分析から、「伝統文化の保護」がブータン社会においてほとんど「道徳」となっており、

ドクサであると結論する。しかしながら、支配階層が「伝統文化の保護」というドクサを守るとき、潜在的な支配階層である教育を受けた若者たちが道徳として捉えるのは当然のことではないだろうか。なぜならば、若者たちが「成功の階段」を上るためには、支配階層である政府の言説をいかに真似て順応し、政治的に正しくふるまうことで、自分のもつ資本を高めることが重要になってくるからである。それは、彼らの発言にみられる言い回しが、政府あるいは政府官僚の言説の複製となっている様子からも垣間見ることができる。

したがって、結局のところ本研究の議論において被支配階層は不在のままであり、国内における多様な力関係は等閑視されてしまっている。特に、ブータンの人口の8割以上がいまだに農業従事者によって占められるなかで、著者が面談対象としたような中等教育以上の就学者は（特に1997年の時点では）、全人口に対して、あるいはすべての若者に対して、ほんの一握りであるという点にはより一層の注意が払われるべきではないだろうか。「伝統文化の保護」が国民にとってのドクサであるかどうかは、農村社会に暮らす大多数のブータン国民がそれを自明のこととして共有しているか否かの検証を抜きには決して結論づけられないだろう。

評者が気になるのは、著者がブータンの国家としての独自性と主体性を回復し、開発言説における西洋のヘゲモニーという大きな権力関係から解放しようとする一方で、ブータン国内にあるヘゲモニーや抑圧の問題には立ち入ろうとしない点である。一般の国民の日々の生活において意味をもつのは、国家の国際的な立ち位置よりも、政府やそれを形成するホワイトカラーの人々との間にある圧倒的なあるいは微細な権力関係ではないのだろうか。「伝統文化の保護」もその文脈において捉えなおすことができたら、本研究はより意味のあるものになっていただろう。

しかしながら、ブータンという国に対する上述のような姿勢は、著者だけに帰する問題ではなく、評者自身を含む、ブータン研究に携わってきた従来のほとんどの研究者にもいえることである。ブータン

の国家としての独立と主体性に対する十分な敬意をもちつつ、かつ国内における被支配階層の人々の目線に立った研究を行っていくというのが、今後、評者自身を含むすべてのブータン研究者に求められる課題となっているのではないだろうか。

文献リスト

宮本万里 2004. 「現代ブータンにおける森林政策の変

遷と環境保全体制の成立」『アジア・アフリカ地域研究』第4巻第1号 86-110.

2006. 「ブータンの教育制度の開発にみる教育計画の変遷 教育の国産化に向けて」山内乾史・杉本均編『現代アジアの教育計画(上)』学文社 162-176.

(日本学術振興会特別研究員, 京都大学人文科学研究所)